

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,005,650	31.7	12,870,630	57.0
地方譲与税	326,292	0.7	326,292	1.4
利子割交付金	45,867	0.1	45,867	0.2
配当割交付金	13,088	0.0	13,088	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,284	0.0	4,284	0.0
地方消費税交付金	1,192,917	2.7	1,192,917	5.3
ゴルフ場利用税交付金	30,647	0.1	30,647	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,460	0.1	58,460	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	147,598	0.3	147,598	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	92,611	0.2	92,611	0.4
減収補填特例交付金	54,987	0.1	54,987	0.2
地方交付税	8,103,545	18.3	7,787,423	34.5
普通交付税	7,787,423	17.6	7,787,423	34.5
特別交付税	316,122	0.7	-	-
(一般財源計)	23,928,348	54.2	22,477,206	99.6
交通安全対策特別交付金	27,878	0.1	27,878	0.1
分担金・負担金	431,131	1.0	-	-
使用料	726,834	1.6	54,977	0.2
手数料	217,916	0.5	-	-
国庫支出金	9,548,145	21.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,895	0.0	12,895	0.1
都道府県支出金	3,460,783	7.8	-	-
財産収入	247,789	0.6	1,451	0.0
寄附金	9,349	0.0	-	-
繰入金	532,310	1.2	-	-
繰越金	740,620	1.7	-	-
諸収入	891,911	2.0	1,801	0.0
地方債	3,408,220	7.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,366,920	5.4	-	-
歳入合計	44,184,129	100.0	22,576,208	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	12,581,951	89.8	73,285	
法定普通税	12,581,951	89.8	73,285	
市町村民税	5,329,905	38.1	73,285	
個人均等割	154,958	1.1	-	
所得割	4,444,703	31.7	-	
法人均等割	275,392	2.0	-	
法人税割	454,852	3.2	73,285	
固定資産税	6,214,727	44.4	-	
うち純固定資産税	6,191,224	44.2	-	
軽自動車税	197,481	1.4	-	
市町村たばこ税	839,838	6.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,423,699	10.2	-	
法定目的税	1,423,699	10.2	-	
入湯税	288,679	2.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,135,020	8.1	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	14,005,650	100.0	73,285	
区分	平成22年度	平成21年度		
徴収率	現・計	合計	合計	
(%)	年	市町村民税	純固定資産税	
		96.5	87.0	
		97.0	88.7	
		95.7	85.1	
		95.9	86.9	
		96.2	88.9	
		95.2	84.8	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,782,676	実質収支	-314,636
下水道	243,832	再差引収支	-750,539
上水道	14,259	加入世帯数(世帯)	22,523
市場	8,719	被保険者数(人)	34,305
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	1,446,596	1人当り	114
その他	3,069,270	保険給付費	291

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	377,754	0.9	-	377,754
総務費	4,810,207	11.1	72,253	4,390,320
民生費	21,180,509	49.0	309,692	9,396,797
衛生費	3,340,003	7.7	511,555	2,480,189
労働費	324,650	0.8	908	47,694
農林水産業費	261,574	0.6	59,456	212,023
商工費	997,652	2.3	66,093	547,717
土木費	3,227,831	7.5	1,956,479	2,432,657
消防費	1,296,446	3.0	246,768	1,072,952
教育費	4,257,180	9.9	1,154,672	3,486,153
災害復旧費	101	0.0	-	101
公債費	3,115,091	7.2	-	2,979,392
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,188,998	100.0	4,377,876	27,423,749

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,955,866	62.4	15,775,292	15,641,195	62.7
人件費	9,187,402	21.3	8,574,534	8,493,623	34.1
うち職員給	5,350,324	12.4	4,856,092	-	-
扶助費	14,653,373	33.9	4,221,366	4,168,180	16.7
公債費	3,115,091	7.2	2,979,392	2,979,392	11.9
内 元利償還金	3,114,435	7.2	2,978,736	2,978,736	11.9
内 一時借入金利息	656	0.0	656	656	0.0
その他の経費	11,855,155	27.4	9,296,067	7,983,086	32.0
物件費	3,924,841	9.1	2,991,720	2,826,507	11.3
維持補修費	274,877	0.6	219,711	219,711	0.9
補助費等	2,111,057	4.9	1,736,274	1,374,118	5.5
うち一部事務組合負担金	657,781	1.5	657,781	509,129	2.0
繰出金	4,768,417	11.0	3,956,312	3,542,866	14.2
積立金	395,591	0.9	366,166	-	-
投資・出資金・貸付金	380,372	0.9	25,884	19,884	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,377,977	10.1	2,352,390	-	-
うち人件費	85,843	0.2	85,843	-	-
普通建設事業費	4,377,876	10.1	2,352,289	-	-
うち補助	954,970	2.2	125,311	-	-
うち単独	3,276,610	7.6	2,184,282	-	-
災害復旧事業費	101	0.0	101	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,188,998	100.0	27,423,749	-	-

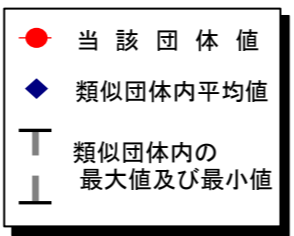
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県別府市

人口	120,069人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	125.23	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	44,184,129	千円	実質公債費比率	2.7%
歳出総額	43,188,998	千円	将来負担比率	6.1%
実質収支	744,176	千円		
標準財政規模	24,060,434	千円	市町村類型	H18 III-3 H19 III-3 H20 III-3
地方債現在高	32,224,129	千円	(年度毎)	H21 III-3 H22 III-3

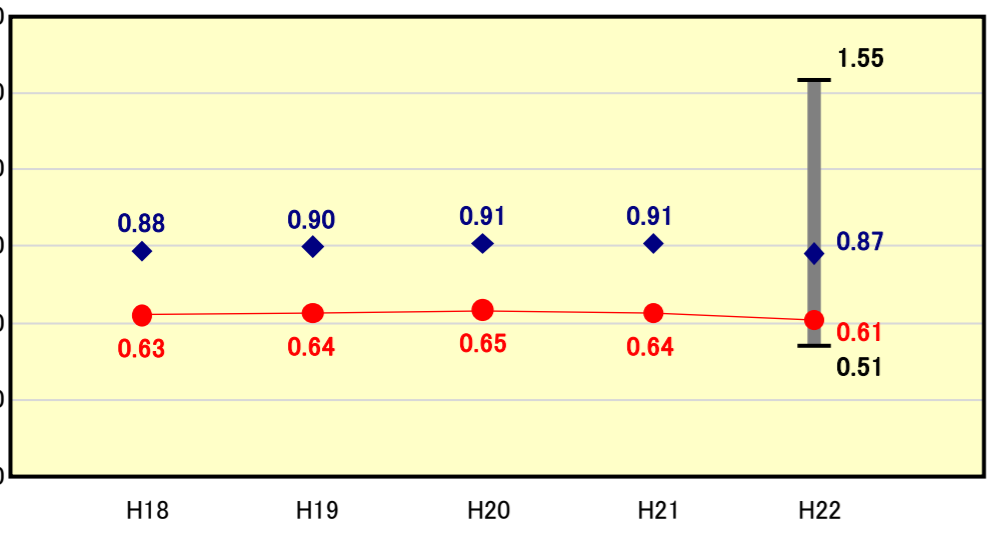


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 30/35 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

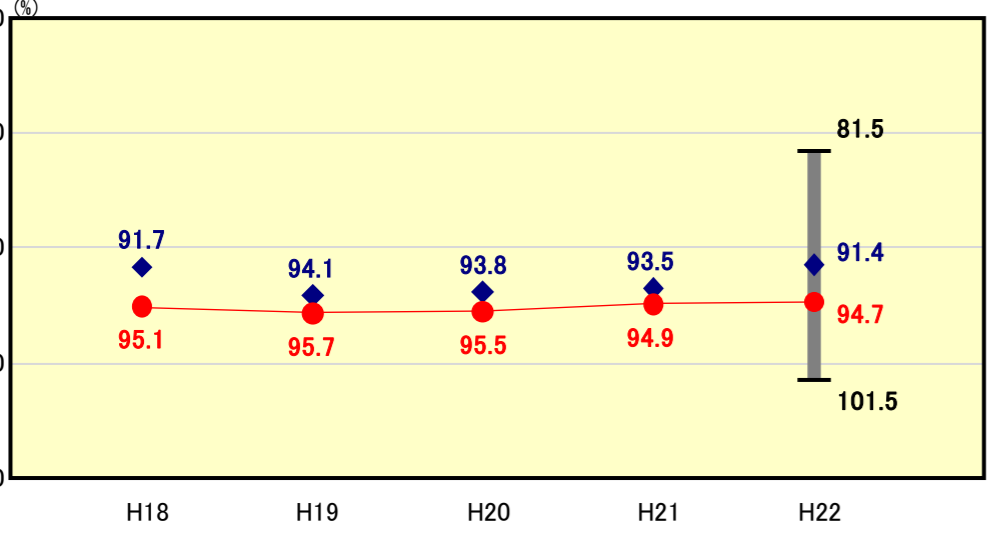


財政力指数の分析欄
 景気悪化による個人市民税の減収及び評価替えに伴う固定資産税の減収により、前年度から0.03ポイント悪化した。依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、引き続き行政改革を推進し歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 27/35 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

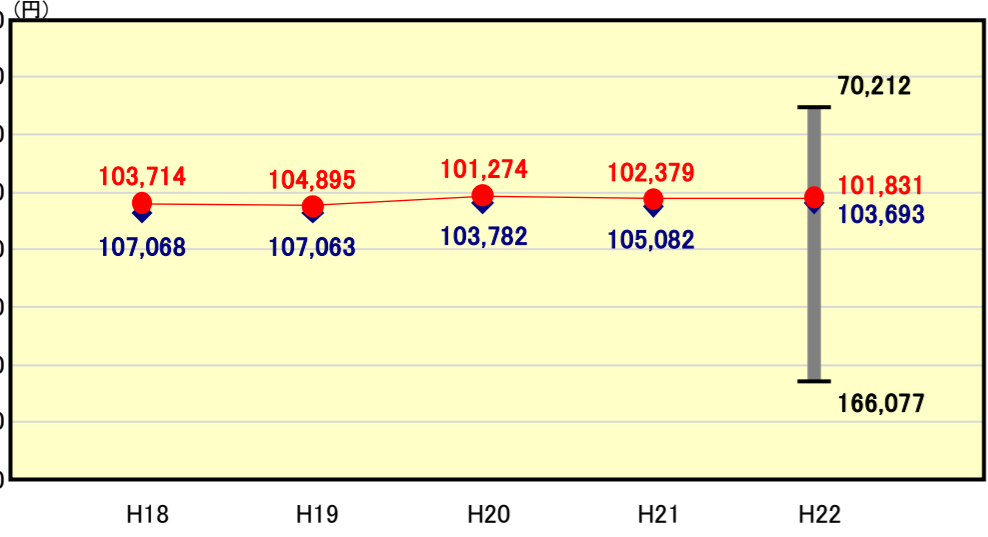


経常収支比率の分析欄
 電算メンテナンス委託料や臨時職員賃金による物件費の減があったものの、子ども手当や生活保護費等による扶助費の増、人件費及び公債費の増により経常経費充当一般財源等は6.41ポイントの増となった。また、歳入においては、景気低迷による税収の減少によるマイナス要因はあったものの、普通地方交付税が5.3ポイント、臨時財政対策債が57.35ポイントと大幅増加したため、全体では6.58ポイント改善し、経常収支比率は前年度より0.2ポイント低下した。しかし、依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均の比率より高く、今後も生活保護費等の扶助費の増加が見込まれ、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直しなど

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[101,831円]

類似団体内順位 16/35 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

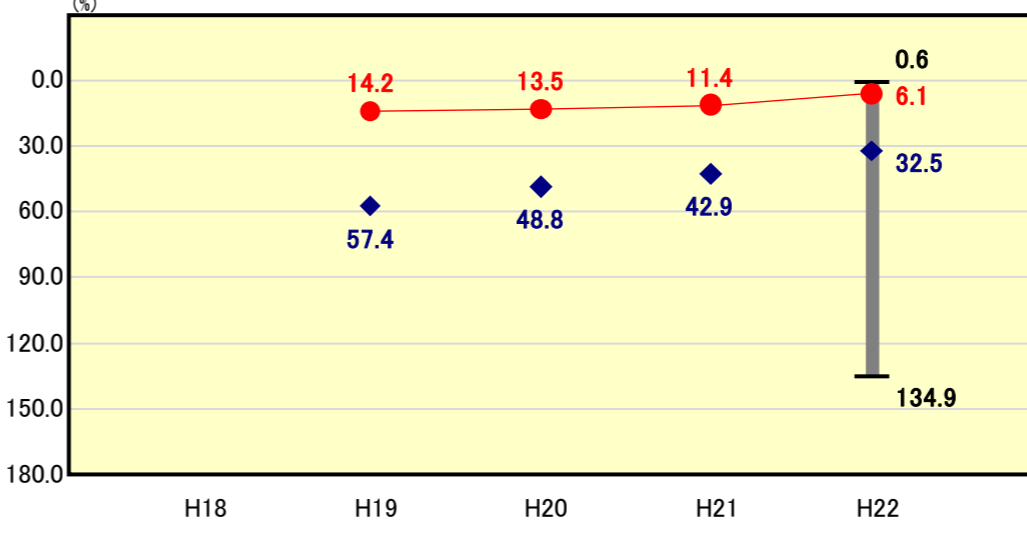


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.1%]

類似団体内順位 11/35 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

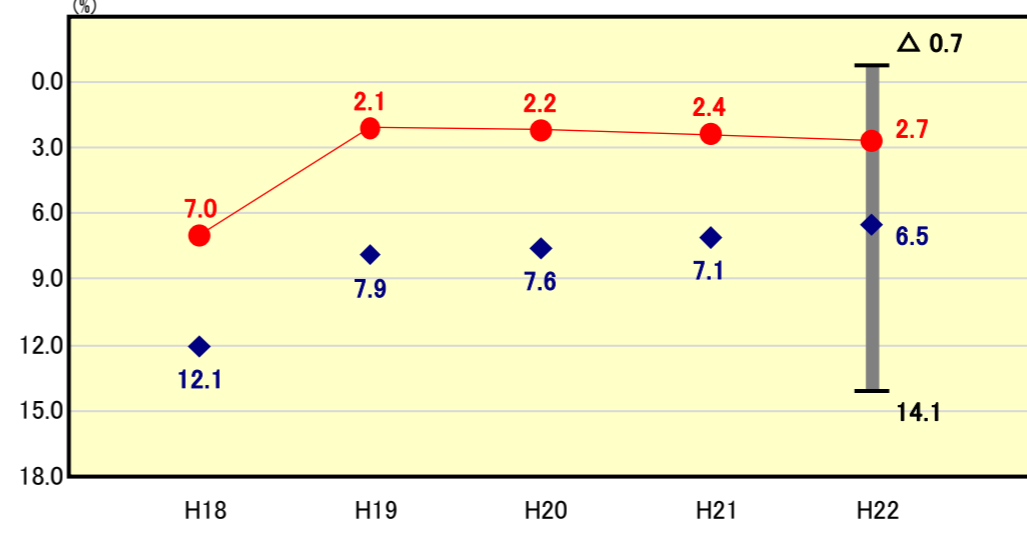


将来負担比率の分析欄
 退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減少に加え、普通交付税の増などによる標準財政規模の増加により比率が減少した。全国平均、県内平均、及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.7%]

類似団体内順位 6/35 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

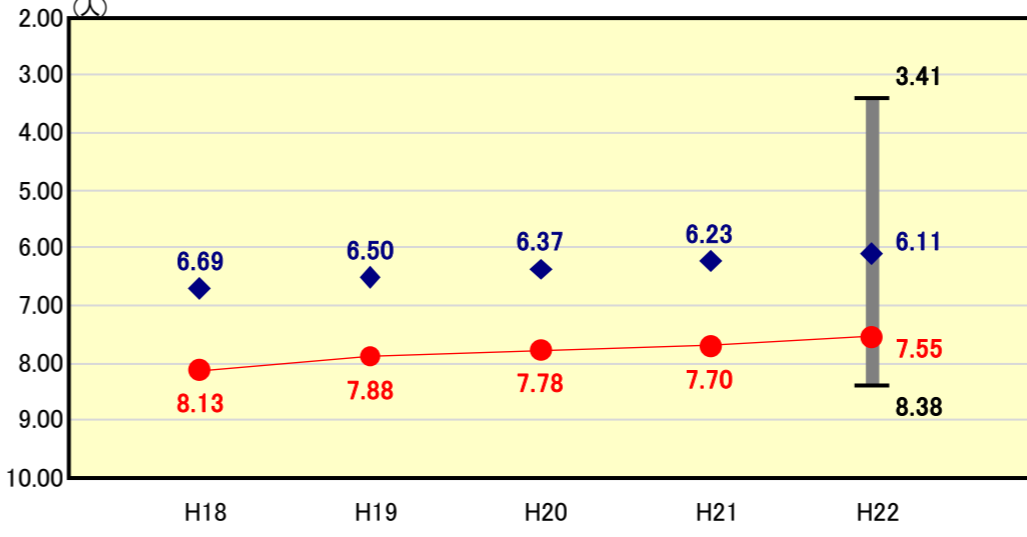


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模の増加にもかかわらず、退職手当債及び臨時財政対策債などの元利償還金の増加により前年度比0.3ポイント悪化した。依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、退職手当債及び臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]

類似団体内順位 32/35 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

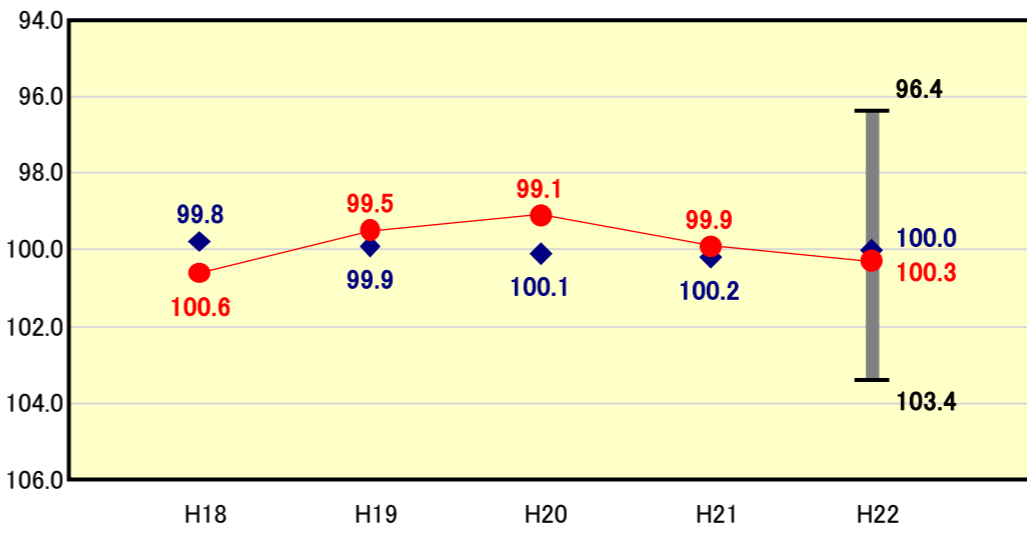


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した別府市定員適正化計画の目標値以上に職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況である。しかし、少子高齢化社会により、扶助費の伸びが大きく、さらなる人件費の圧縮が求められている。このような状況の中、平成24年度を起点とする第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減を図っていくが、行政サービスの質を落とすことのないよう、事務事業の進め方の見直しを積極的に取り組んでいく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.3]

類似団体内順位 18/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成20年度から給与水準の上昇を抑制するため、職員の給料カット(管理職3%、一般職2%)を継続しているが、ラスパイレス指数は、0.4ポイント上昇した。平成23年12月に給料カット終了する事も踏まえ今後、級別構成の見直し等を図りながら、更なる給与の適正化に努める。

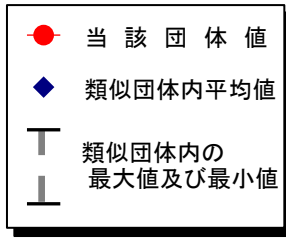
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

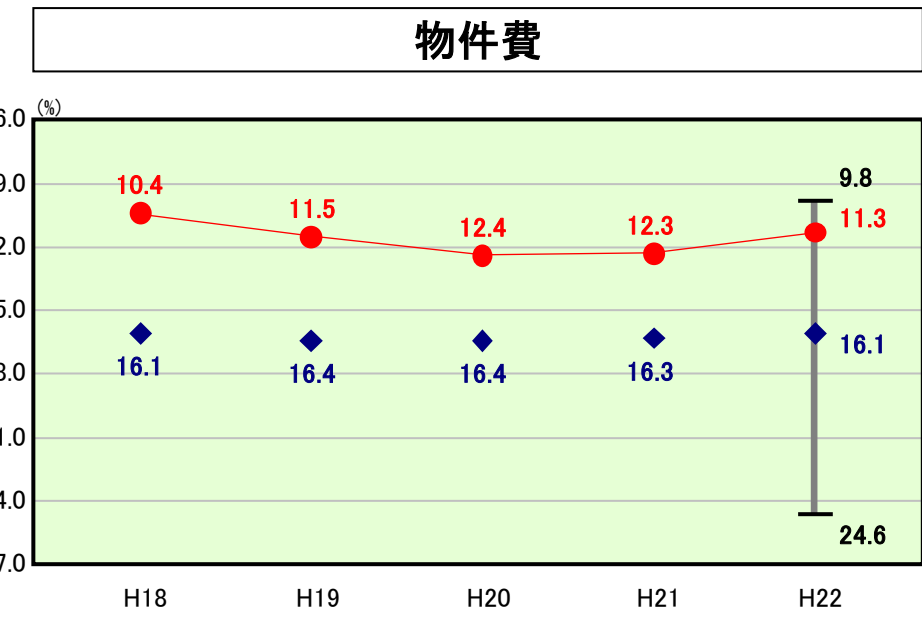
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	120,069人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,184,129千円	実質公債費比率	2.7 %
歳出総額	43,188,998千円	将来負担比率	6.1 %
実質収支	744,176千円		
標準財政規模	24,060,434千円	市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
地方債現在高	32,224,129千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3

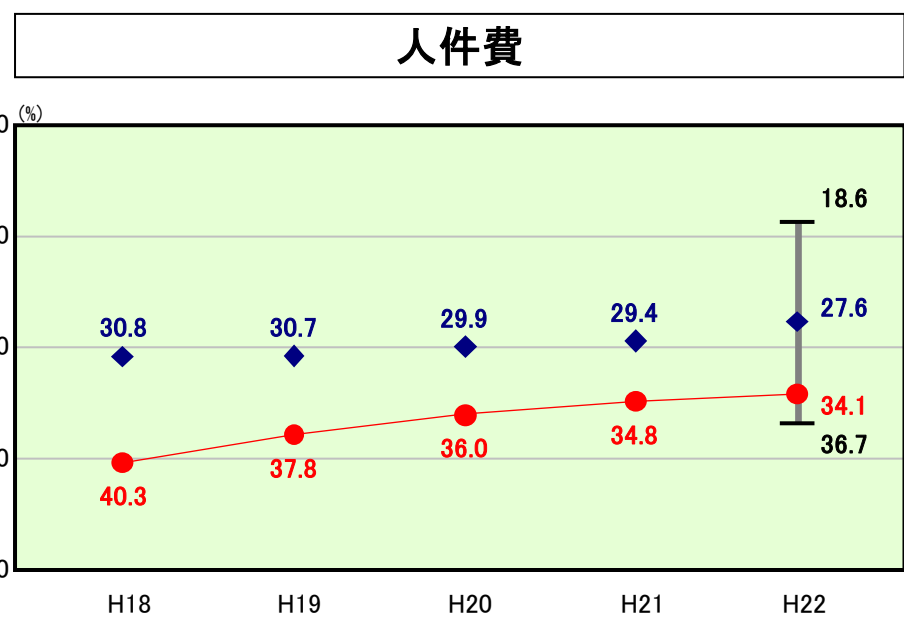


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



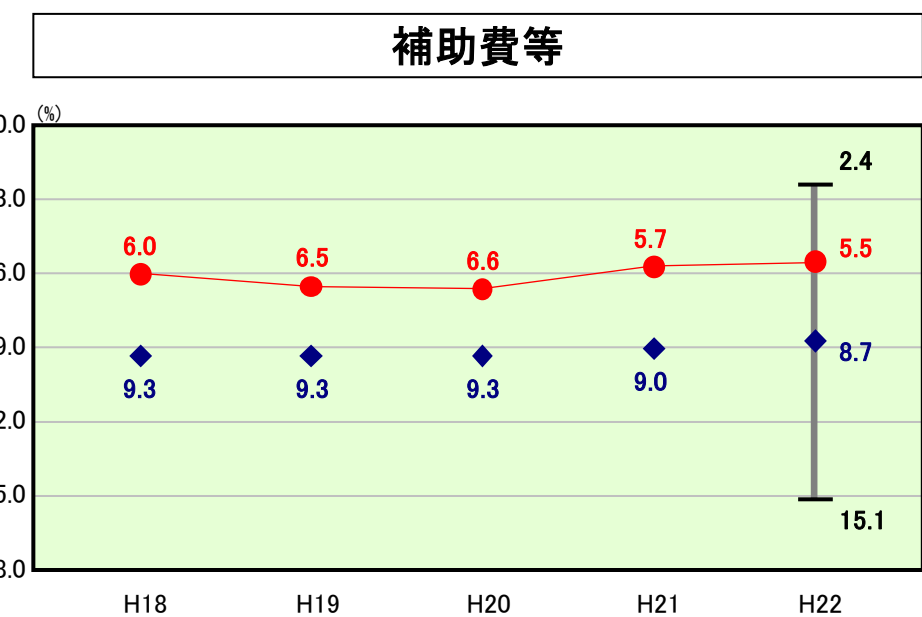
類似団体内順位 4/35 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、臨時職員賃金の減などにより0.94ポイント改善し、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。その中でも委託料が下回っているが、これは依然として業務の民間委託化が進んでいないことが要因としてあげられる。今後は第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直し並びに業務の民間委託に取り組む。



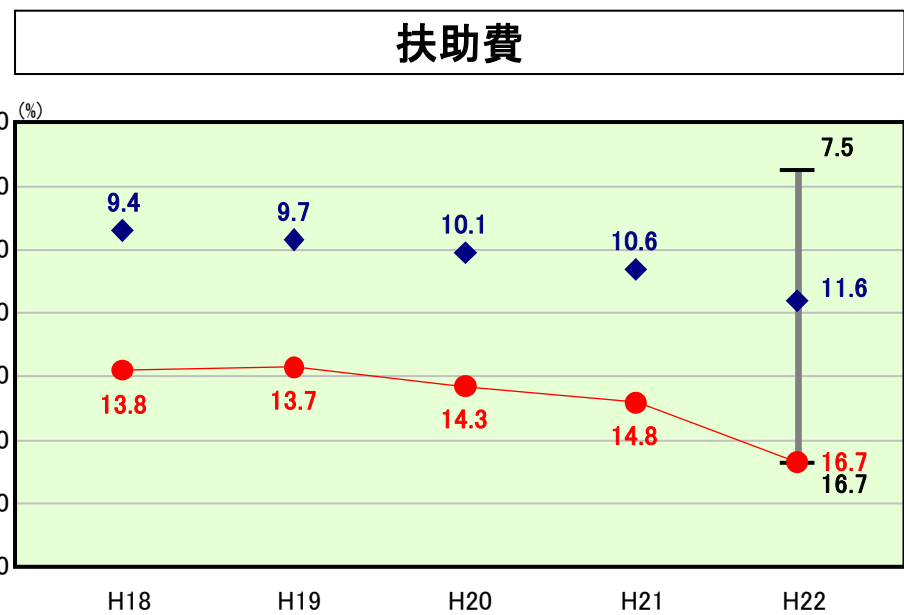
類似団体内順位 34/35 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
平成17年度から平成21年度までの第1次定員適正化計画にて職員数の削減に取り組んできており、人件費分の経常収支比率は改善されてきているが、依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後は第2次定員適正化計画の策定及び平成22年度からの第3次別府市行政改革推進計画に基づき事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減を図る。



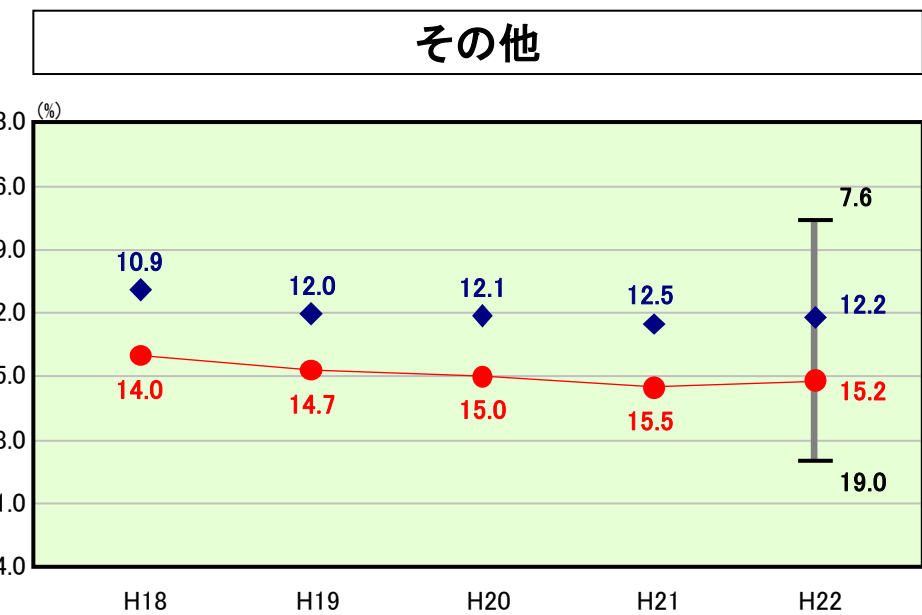
類似団体内順位 9/35 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較し良好な数値となっているが、今後は平成25年度まで継続されるごみ処理施設建設替えによる広域事務組合への負担金の増加が見込まれており、補助金の見直しを行い、不適当な補助金の削減に努める。



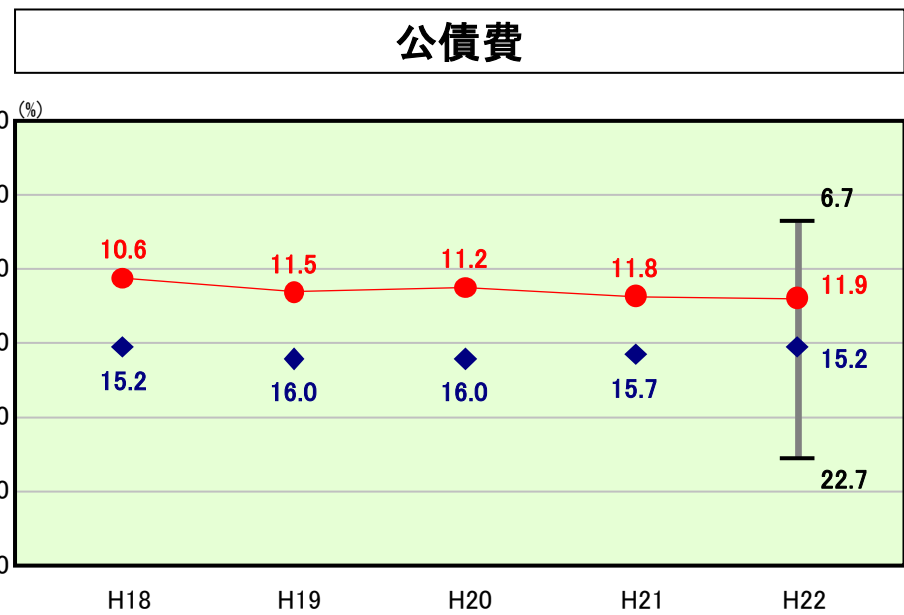
類似団体内順位 35/35 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県内平均を上回っているのは、本市において生活保護率や高齢化率が高いことが一因となっている。景気の低迷により生活保護費が膨らむことが見込まれることから、引き続き稼働年齢層を中心とした就労促進や生活保護費の56%を占める医療扶助についてレセプト点検の充実などにより生活保護費の適正化に向け取り組んでいる。



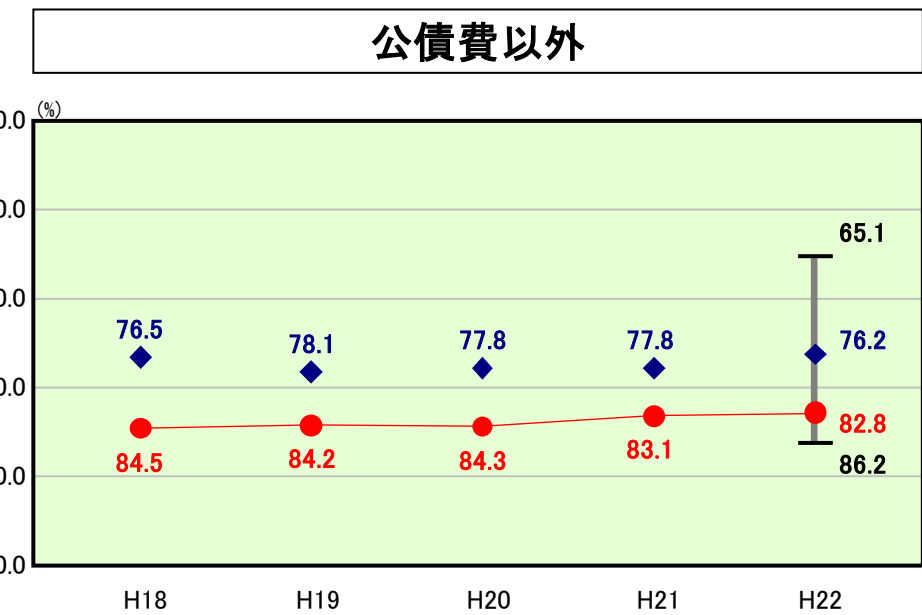
類似団体内順位 30/35 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰入金に係る経常収支比率が高いためである。国民健康保険事業会計については、低所得者の加入割合が高く、保険料負担の軽減に資する保険基金安定繰入金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また平成20年度から後期高齢者医療事業会計の創設により低所得者の軽減措置として保険基金安定繰入金等を繰り出しており各会計とも法定繰出しであるため急速な改善は困難であるが、比率の改善に向け関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



類似団体内順位 7/35 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、平成19年度に繰上償還を行ったことにより、一旦は改善しているが、平成19年度から平成21年度まで借入れた退職手当債及び臨時財政対策債の元利償還金の増により増加傾向となっている。類似団体、全国平均、県内平均と比較すると良好な数値となっており、今後は地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 31/35 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

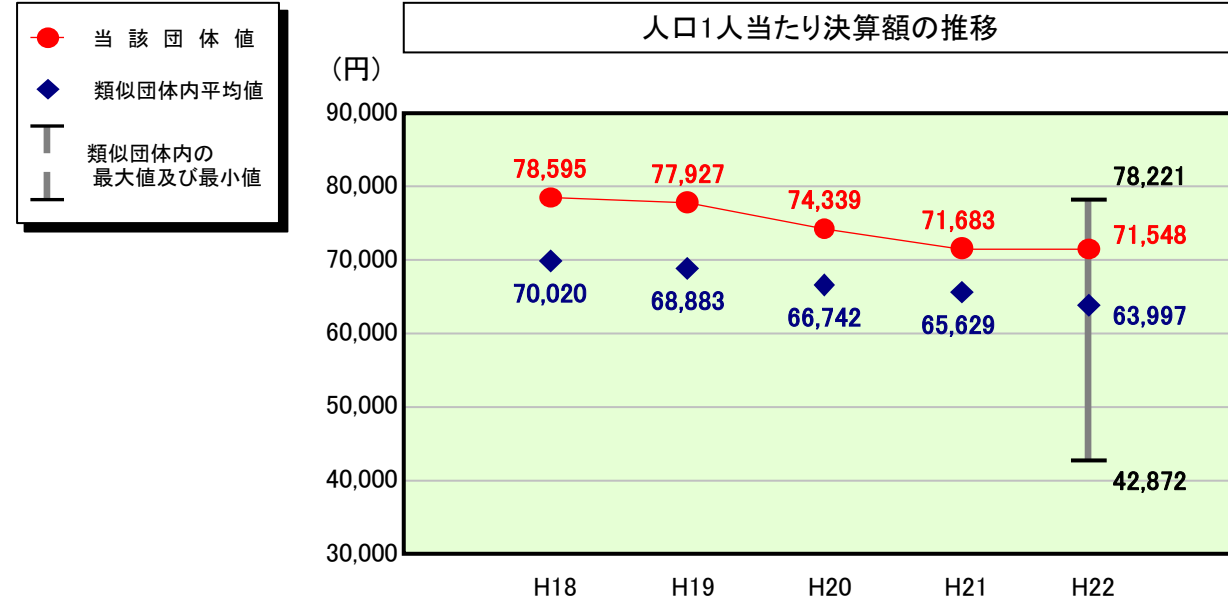
公債費以外の分析欄
本市においては、第三次産業が8割以上を占める観光都市であることから景気変動の影響を受けやすく、以前から高い生活保護率が近年の景気低迷を受けて更なる増加をみせ、扶助費を押し上げている状況にある。人件費については減少傾向にあるものの、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている状況である。このように人件費と扶助費で経常収支比率の5割を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人員適正化計画による人員削減や給与構造の見直し等を行うことで経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



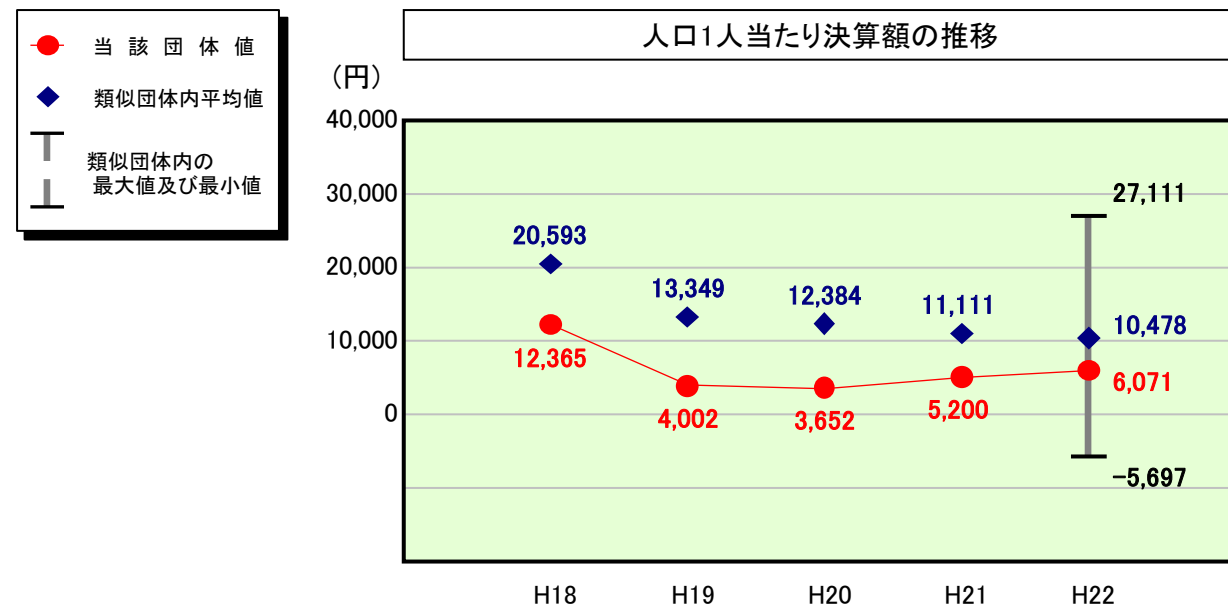
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,187,402	76,518	61,403	24.6
賃金(物件費)	222,854	1,856	3,983	▲53.4
一部事務組合負担金(補助費等)	18,618	155	2,565	▲94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	322,278	2,684	2,618	2.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,843	715	864	▲17.2
▲退職金	▲1,246,243	▲10,379	▲7,647	35.7
合計	8,590,752	71,548	63,997	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	6.11	1.44
ラスパイレス指数	100.3	100.0	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

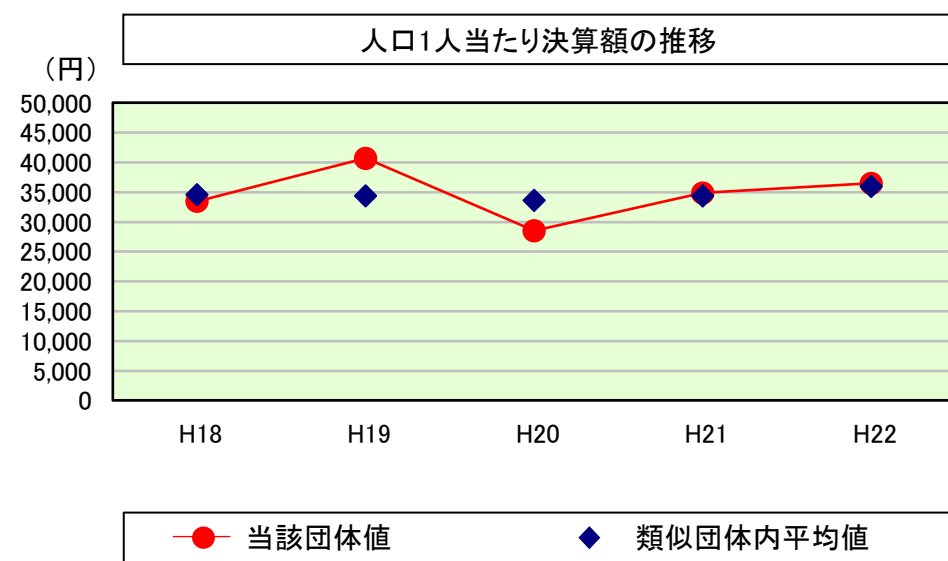


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,114,435	25,939	30,895	▲16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	21	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,975	1,799	6,282	▲71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,407	295	1,638	▲82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,024	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	656	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲819,470	▲6,825	▲7,361	▲7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,818,087	▲15,142	▲22,025	▲31.3
合計	728,916	6,071	10,478	▲42.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

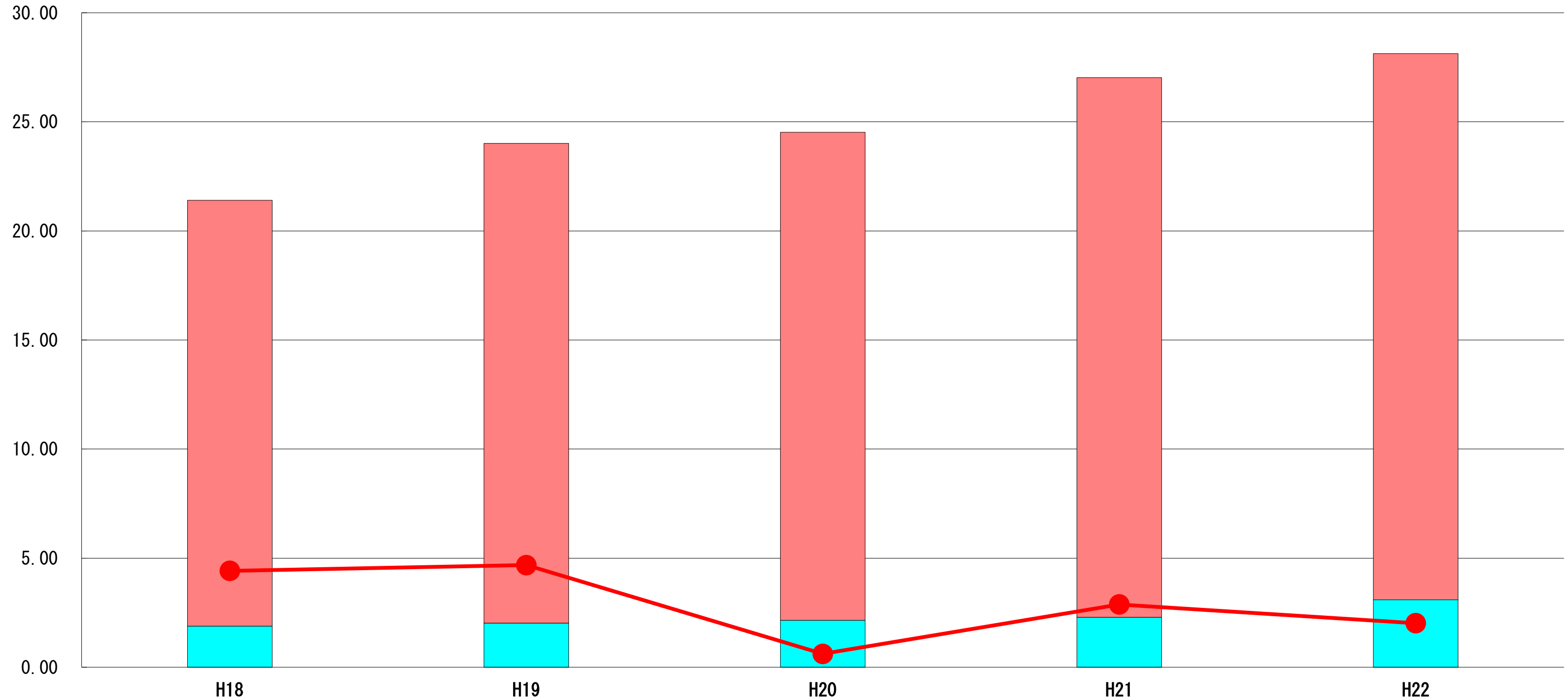
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,091,631	33,478	40.2	34,575	▲11.7	51.9
うち単独分	2,627,153	21,496	54.0	20,711	▲19.0	73.0
H19	4,952,135	40,673	21.5	34,382	▲0.6	22.1
うち単独分	2,251,304	18,490	▲14.0	19,677	▲5.0	▲9.0
H20	3,453,715	28,515	▲29.9	33,622	▲2.2	▲27.7
うち単独分	1,920,486	15,856	▲14.2	18,856	▲4.2	▲10.0
H21	4,203,376	34,847	22.2	34,366	2.2	20.0
うち単独分	2,948,837	24,447	54.2	19,822	5.1	49.1
H22	4,377,876	36,461	4.6	35,965	4.7	▲0.1
うち単独分	3,276,610	27,289	11.6	20,136	1.6	10.0
過去5年間平均	4,215,747	34,795	11.7	34,582	▲1.5	13.2
うち単独分	2,604,878	21,516	18.3	19,840	▲4.3	22.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.52	21.99	22.37	24.74	25.04
 実質収支額		1.88	2.02	2.15	2.29	3.09
 実質単年度収支		4.42	4.68	0.61	2.88	2.02

分析欄

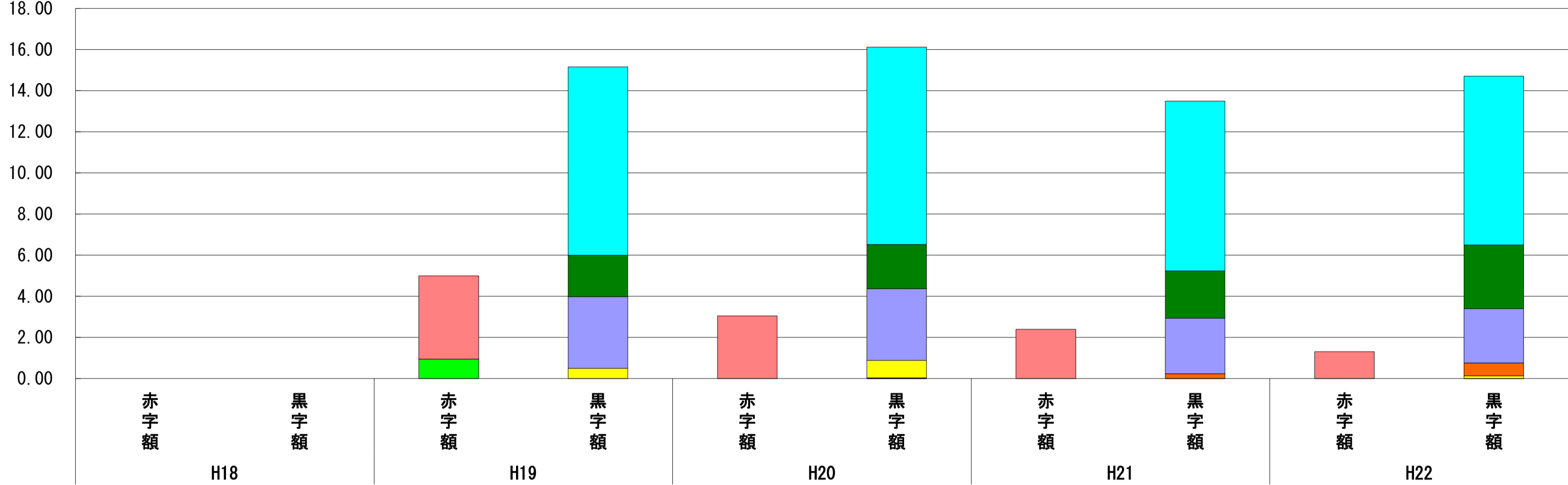
実質収支比率については、平成18年度の1.9を底に増加傾向となり、普通地方交付税の増も相まって、平成22年度においては3.1と一般的に望ましいといわれる数値まで改善しており、財政運営の健全性は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県別府市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保健事業		-	▲ 4.04	▲ 3.05	▲ 2.40	▲ 1.31
水道事業会計		-	9.15	9.59	8.26	8.22
一般会計		-	2.02	2.15	2.29	3.09
競輪事業特別会計		-	3.48	3.49	2.71	2.64
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.21	0.63
介護保険事業		-	0.50	0.85	0.00	0.11
後期高齢者医療事業		-	-	0.02	0.02	0.02
老人保健医療事業		-	▲ 0.95	0.01	▲ 0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態ではあるが、依然として国民健康保険事業特別会計においては、累積赤字が解消されていないことから、財政再建へ向けて不断の努力が必要である。

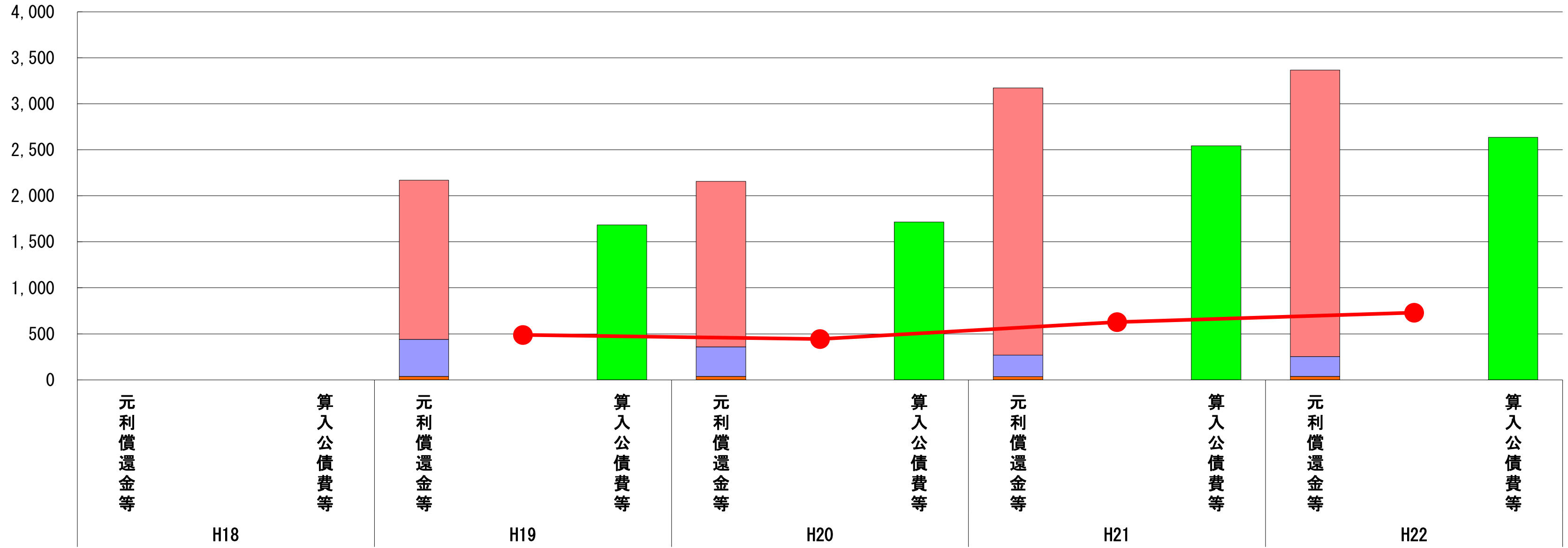
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,731	1,798	2,904	3,114
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	404	323	233	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	36	36	35	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,684	1,714	2,545	2,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	487	443	627	729

分析欄

元利償還金の増が準元利償還金の減少や控除財源である基準財政需要額算入額の増を上回っており、実質公債費率は悪化傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

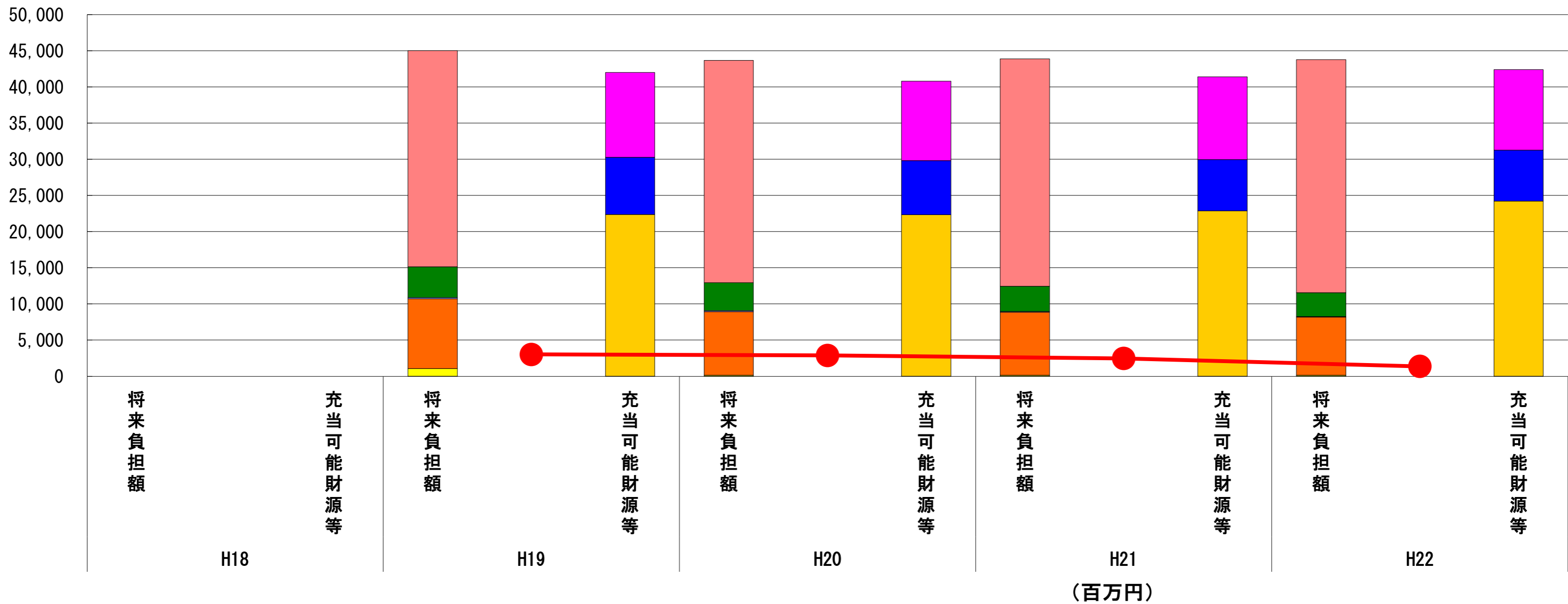
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,866	30,720	31,443	32,224	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,283	3,884	3,483	3,296	
	組合等負担等見込額	-	156	123	88	53	
	退職手当負担見込額	-	9,629	8,802	8,724	8,063	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,080	134	146	132	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	11,725	10,984	11,472	11,121	
	充当可能特定歳入	-	7,900	7,463	7,090	7,052	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,374	22,338	22,851	24,218	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,014	2,877	2,471	1,377	

分析欄

地方債現在高の増を上回る退職手当負担見込額の減などによる将来負担額の減少に加えて、基準財政需要額算入見込額の増による充当可能財源の増により将来負担比率は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。